

令和4年度 豊田市総合教育会議

1 日時 令和4年8月24日(水) 14時30分～15時30分

2 開催形式 対面会議

3 参加者(敬称略 順不同)

豊田市長 太田 稔彦

豊田市教育委員会教育長 山本 浩司

豊田市教育委員会教育長職務代理者 榊原 昌子

豊田市教育委員会委員 天野 勝美

豊田市教育委員会委員 明木 茂夫

豊田市教育委員会委員 佐伯 英恵

豊田市教育委員会委員 砂子 典子

4 議事録

(1) 博学連携学習のあり方について(意見交換)

文化財課	<資料に基づき説明>
天野委員	豊田市には歴史や文化を学べる博物館ができる。子どもたちは自分が豊田市の市民であるという、アイデンティティーを確立するための学びができる。隣には現代美術を学べる美術館がある。博学連携事業の一環として行われている「心に残る記念事業 美術館学習」は、学芸員から説明を聞いたことによって現代美術のおもしろさや意味を中学生が理解することのできる、よい事業である。現代美術というのは、将来に向けて、新しい価値観や学びを受けることができる。二つの大切な意味をもつ美術館と博物館で、子どもたちの学びの場となるようなプログラムができれば、こんなすばらしいことはない。こういった事業の提案が、担当の文化財課からだけでなく、美術館、博物館、教育委員会も連携して他の市に負けない豊田市の子どもたちの教育を進めてほしい。目的をもち、しっかりとした位置付けをして、市として取り組んでいただきたい。
山本教育長	美術館学習は、ボランティアガイドの方が丁寧に説明してくださり、中学生と双方向で交流ができて、大変ありがたい。コンサートホール、美術館、そしてこれからできる博物館の学習について、単発のものなのか、連携していくのか、どんなイメージをもっているか。

文化財課	学校の先生方が、博物館見学と美術館見学をセットで申し込みたいという場合は、バスで半分は博物館、半分は美術館に行き、午前午後でローテーションをする。それ以外にも教育資源として豊田市には魅力的な場所がたくさんある。博物館に来て座学で学び、山へ行って森林を見る。また、人工林と観察林が残っている自然観察の森などでも学べる。博物館がハブ機能を発揮して、教育資源を繋げていくことができると子どもの学びが深まる。これが、現時点での連携のイメージで、豊田市に愛着を感じる教育に繋がっていくと考えている。
山本教育長	文化財課の博物館学習プログラムと、学校教育課の WE LOVE とよた教育プログラムをつくっている推進委員会がそれぞれあるので、そこを連携していただきたい。また、つくり続けるという意味で、子どもたちの参画の仕方が具体的になると大人になっても繋がるのではないか。
榊原委員	資料に、学びの場の考え方として、「博物館と市内の施設・現地を組み合わせることで、より深い学びに導く」とある。豊田市全部のことがわかるような拠点があり、そこから現地や現物と出会うことを繰り返すことによって子どもの学びは深まっていくので、この考え方は子どもの思考に合っている。
砂子委員	博物館に行くと、教科書に載っているものを実物で見られるというのは大変貴重な経験である。展示資料を見て、感想だけで終わることのないように、そこから子どもたち自身が課題を見つけたり、資料を活用したり、それを発表し合ったりして学習を進めてほしい。そのためには、博物館や先生方が密に連携して、どのように子どもたちに好奇心の種をまいていくのか、事前の準備が重要である。子どもたちが学校の友達と博物館へ行くことをきっかけに、家族で行ったり、大人になってから行ったりと、どの世代でも楽しめる施設になれば、子どもたちも自然に自分の住んでいる地域に愛着をもち、関心を深めることができると思う。
明木委員	特に気になるのは、おもしろいプログラムであればあるほど、いろいろな教科にまたがる。どこかがハブになって、コーディネートしてこそうまくいく。すでにやっているということだったので、今後に期待したい。また、見て感じるだけではなく、専門家による解説があってこそ心に響くし、理解でき、後に残る。プログラムを有効に結び付けること、各教科と結び付けて立体的にしていくことが、コーディネートの非常に大きな役割となる。博物館がそれにあたると思う。
佐伯委員	博物館はまだ誰も見たことがないわけで、1回目についてはこの計画通り、とにかくやってみる。その後、どうやってそれを検証・更新していくか。博学連携委員会では、大人が集まって子どもたちのために考えているわけだが、本当の意味で子どもたちの気持ちを聞き取れているかど

	<p>うか。子どもたちが経験した博学連携プログラムに、自由に意見を表明できるよう、アンケートなどで終わらせるのではなく、議論できる場所を設けるとよいのではないか。</p>
山本教育長	<p>地元の方は、意外と地元を知らないものである。PRの仕方を工夫して、わかりやすく見せていく必要がある。博学連携学習では、高校生もキーポイントになるのではないか。</p>
文化財課	<p>博物館だけにとどまらず、また、小中学生の学習だけではなく、市民の皆さんが楽しめるコンテンツをよりよく用意していきたい。また、学習プログラムはつくったら終わりではなく、先生方と打合せをしながら、どんどん変わっていくものと考えている。今回の博学連携プログラムは、先生方一人ひとりにメールで送って、直接答えをもらっている。ハードルの高い事業ではあるが、貴重な意見を生かして、前進させていく。</p> <p>個ではなく、いろいろな力を組み合わせ、科目の枠を超えて、市としての総合力をつくっていくことが、豊田市への愛着を生み出す。実現に向けて、具体を考えていく。</p>
太田市長	<p>国立社会保障・人口問題研究所が日本の将来推計人口を出している。2060年の人口推計が、8,500万人。今、1億2,500万人なので、4,000万人減る。今から40年後とは、今の10歳の子が50歳になったときで、極めてリアルな数字である。減り方が問題なわけで、40年間で小中学校の子どもたちが半分になる。生産年齢人口が6割程度減る。65歳以上の高齢者は今と変わらない。高齢者の数は変わらないが、子どもの数が極端に減っていく。40年間で4,000万人なので、平均すれば、1年間で100万人減る。豊田市と岡崎市の人口を足すと78万人なので、豊田市と岡崎市を足して、さらに20万人ほどの自治体が毎年消えていくという推計である。今の子どもたちがそういう時代に置かれているということに加えて、今ある仕事の5~6割はなくなるとも言われている。つまり一生懸命勉強して、よい学校に入って、就職しても、その仕事がいつまで続くかわからない時代に置かれている。子どもたちに何をどのように伝えておかなければいけないのか、相当深刻な問題である。とりわけ歴史や文化、芸術、スポーツなどの領域をきちんと位置付けて、大切にして、子どもたちに伝える場を保障するというのは極めて重要なことである。そのために必要な経費は惜しんではならない。博学連携について絶えず見直しを図っていきたい。</p>

(2) with コロナを見据えた学校教育について（意見交換）

学校教育課	<資料に基づき説明>
山本教育長	コロナにより、学校の様子がわからなくなったという声をよく聞くが、保護者や地域との関わり方の変化を具体的に教えていただきたい。
学校教育課	授業参観などで、保護者以外にも地域の方に来ていただく機会がよくあったが、コロナにより参加人数等の制限が多くなり、案内を出せなくなっている。また、昔遊びを習うなど地域の方と活動する機会の設定や読み聞かせなどのボランティア活動が難しくなっている。子どもたちが交流館祭などでお手伝いに行ったり、地域のお祭りに参加したりすることも中止になっている。
山本教育長	地域の方が嘆いてみえたのは、大人も子どもも、地域社会で貢献しようとする気持ちと機会がなくなってきていて心配であるということ。学校教育の分野から、昔は「信頼される学校」とか、「地域に開かれた学校」と言っていたが、ここ最近は「地域とともにある学校」と言い方が変わってきている。これからの学校教育は「地域とともにある」ということが外せない。豊田市が先駆けてやってきた地域学校共働本部とコミュニティ・スクールの展開を加速したい。こういう子を育てたいと学校と地域が同じ立場で取り組めるように、教育委員会が体制づくりの支援をしていかなければならない。地域の皆さんと一緒に学校をつくっていくことが、いろいろな課題に対応するのに重要である。
榊原委員	コロナの影響はたくさんあって、今までの子どもの活動を見直すという点ではとてもよいチャンスを与えられているとは思っている。子どもにとって意味がないことが改善されてきた。心配しているのは、2年間なくても問題がなかったからという理由で活動をなくそうという動きが強くなっていることである。学校と地域が手を取り合って子どもをよりよく育てていこうという気持ちが弱まっているのではないか。学校は、この活動は子どものよりよい成長にとってよくないとか、やめたときにどれを当てはめてよりよい成長を促していくのかなど、子ども目線でより一層考えて、地域と手を取り合って行っていく方向で進んでほしい。
天野委員	学校規模の大小問わず、中学生の不登校が増えている。令和3年度の中学校の不登校生徒の出現率が5.25%である。このまま何もしないでおくと、令和4年度はこれ以上の出現率になることが考えられ、大きな課題である。それぞれの事情に合ったかたちで豊田市ならではの対策を講じていく必要がある。また、タブレットの普及によって人と人との触れ合いが薄れている。便利に、効率的になった反面、コロナが終息した折

	には、どうやって人との触れ合いをフォローしていくかというのが大切なテーマになる。
砂子委員	高校3年生の子どもは、入学式の次の日から休校になり、入学した時からマスクの生活が続いている。学校行事も、できたものもあれば、できなかったものもある。子どもの様子を見てみると、自分以外の他人に対してあまり関心がない。自分の意見が言いづらく、相手がどう思っているか想像することに乏しい、コミュニケーション能力の低下を感じる。狭いし浅い人間関係が、保護者としては心配になる。家庭や学校で子どもの話をじっくり聞き、他人と触れ合う機会を少しでも多く子どもたちに経験させてあげたい。自分と考えが異なる人と関わることで、コミュニケーション能力を伸ばすサポートをしたい。
明木委員	資料に、「学力に関するコロナ禍の相関はみられない」とあるが、相関関係と因果関係は別の概念で、相関がないということと、どんな影響があるかということは、分けて考えなければならない。機器を使って学習ができるようになったことがコロナ禍でのせめてもの救いで、多角的に機器を活用すれば、今までにない理解のさせ方ができるのではないか。
佐伯委員	ICTが急激に進んだことが、コロナ禍で起きたいちばん大きなことであった。学校以外で子育てを支えてくださっている地域の方というのは、どちらかというところ高齢の方が多い。ICTの利用が増えてくると、自分の経験だけでは手を貸すことができなくなっていく。地域の方なしには学校を運営していくことは難しいのだから、高齢の方たちにもICTの支援をしてほしい。また、コロナ禍の中で生まれた子どもは、ちょうど言葉を学ぶ時期になっている。その子どもたちがもうすぐ幼稚園、小学校にあがってくる。発達がこれまでと違うのではないかと感じている祖父母世代が多い。どういう子どもたちになっていくのか、誰も想像できない、体験したことのないことがこれから起こってくるので、きめ細かい指導ができるように準備が必要になると考えている。
太田市長	不登校、別室登校が増えているが、不登校に対する学校側の捉え方、保護者の捉え方に、コロナ前と比較して変化はあるか。
学校教育課	学校よりも家庭のほうが、考え方が多様になっていると推測する。社会的な風潮からも、以前は何とか学校に登校させることに力を注いでいたが、今は、体や心を休めて、できる範囲で居場所をみつけて、社会的自立をめざしていくという方向に変わっているので、保護者もそういう考えをもっている方が増えてきている。
太田市長	そうなったときに、相変わらず「不登校」という言い方をし続けるのか。不登校のニュアンスはマイナスのイメージだ。前向きな表現でしばらくやってみるといったことはないか。

<p>青少年相談センター</p>	<p>他県では「不登校」という言い方をしていないところもある。元々「登校拒否」から「不登校」に変更されている。文部科学省の通知の中では、学校復帰だけを目標にしなくてもよいという方針に変わってきている。心身の安定、社会的自立を目標にして、自分の居場所であるところをみつけて、そこで支援を受けることになっている。</p>
<p>太田市長</p>	<p>こういう統計の示し方をすると、豊田市教委が「不登校」という言葉を使わずに、全く別の言葉を使うことは強烈なメッセージになる。社会全体で一度受け入れてみようというメッセージを出そうと思うなら、それがよいかどうかはわからないが、子どもたちにとっても、家庭にとっても、地域にとっても、すごくわかりやすい。これだけ増えてきていて、今のような考えがあるのであれば、考えどころである。</p>
<p>学校教育課</p>	<p>あまりにも急速に時代の変化があつて、今は学校だけで子どもたちを支えきるということは難しい。学校が開かれた場所であつて、地域・保護者と連携し、子どもの健やかな成長を願うという視点が大切だと思う。地域の方と、多様な考え方で、多様な年代で、多様に関わっていただく中で、子どもたちは育っていき、子どもたちも地域の中で活躍できるのではないか。子どもの得意なことを地域の大人とやっていき、子どもたちが育っていく中で、自分の地域に愛着を感じ、ここを支え守っていきこうという気持ちが育めたらよい。地域というキーワードで with コロナ教育を進めていくチャンスと捉えていきたい。</p>
<p>太田市長</p>	<p>地域会議は諮問答申の機関として設けているが、もしそういう考えがあれば、来年度の地域会議で「子どもを地域で育てる」というテーマで諮問することもあり得るので、検討してほしい。</p>